

ダイワ・ハイクオリティ 日本株セレクト — 叡智の和 —

運用報告書(全体版) 第8期

(決算日 2019年7月16日)

(作成対象期間 2019年1月16日～2019年7月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中からハイクオリティ企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間（2015年7月16日～2025年7月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			J P X日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
4 期末(2017年 7月18日)	円 9,225	円 0	% 6.6	(ベンチマーク)	% 5.1	% 94.7	% 4.3	百万円 14,161
5 期末(2018年 1月15日)	10,970	150	20.5		15.7	95.1	3.8	10,644
6 期末(2018年 7月17日)	9,988	0	△ 9.0		△ 7.3	96.0	3.0	7,827
7 期末(2019年 1月15日)	8,401	0	△ 15.9		△ 11.5	96.7	1.7	5,694
8 期末(2019年 7月16日)	8,240	0	△ 1.9		2.0	94.9	3.0	5,080

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J P X日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

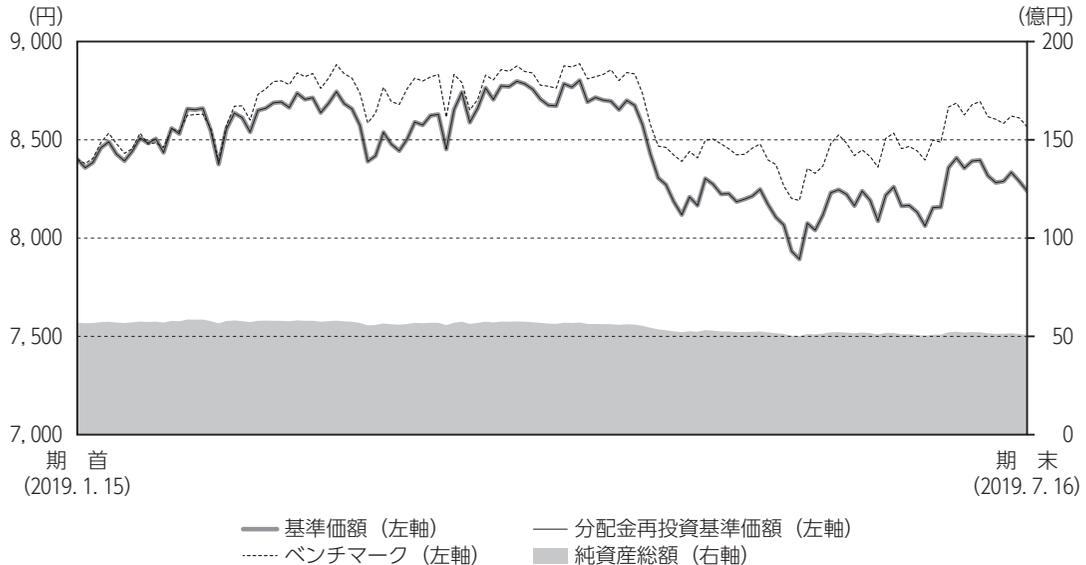
(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

基準価額・騰落率

期首：8,401円

期末：8,240円（分配金0円）

騰落率：△1.9%（分配金込み）

基準価額の変動要因

国内株式市況は上昇しましたが、ファンドで保有する銘柄が下落したため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ・ハイクオリティ日本株セレクト ^{えいち} - 叡智の和 -

年 月 日	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)2019年 1月15日	円	%		%	%	%
	8,401	—	9,197	—	96.7	1.7
1月末	8,559	1.9	9,365	1.8	96.8	1.7
2月末	8,638	2.8	9,593	4.3	95.7	2.7
3月末	8,660	3.1	9,530	3.6	94.8	3.0
4月末	8,675	3.3	9,673	5.2	94.3	3.6
5月末	8,066	△ 4.0	9,049	△ 1.6	95.0	3.1
6月末	8,158	△ 2.9	9,292	1.0	95.1	3.0
(期末)2019年 7月16日	8,240	△ 1.9	9,379	2.0	94.9	3.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 1. 16 ~ 2019. 7. 16)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2019年2月には、閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、通商問題の不透明感が残るものの、米国や欧州の中央銀行高官が金融緩和の可能性を示唆したことが好感されたこともあり、株価は横ばい圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、今後の景気動向への不透明感が高まっており、神経質な動きが続く可能性があると考えます。一方、P E R（株価収益率）などの株価指標はすでに割安感のある水準まで下落しており、さらなる円高の進展などがなければ中期的に株価は底堅く推移する展開を予想します。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。現状は、アナリストの企業評価を重視しつつ、株価バリュエーションも考慮しながら、引き続き有望なハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2019. 1. 16 ~ 2019. 7. 16)

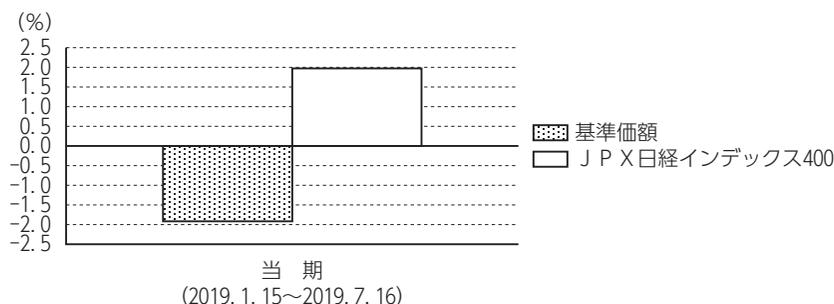
当ファンドでは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有するハイクオリティ企業と考えられる銘柄を中心に投資します。銘柄選定にあたっては、企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を重視し、運用担当者が株式市場の銘柄選好動向や企業の資本効率性の改善等の視点を組み合わせることで、現在の投資環境で最適と考えられるポートフォリオを構築します。

当作成期の株式組入比率（株式先物を含む。）は、98%程度で推移させました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマーク（J P X日経インデックス400）の騰落率は2.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△1.9%となりました。業種配分では、ベンチマークの騰落率を上回った情報・通信業やサービス業をオーバーウエートしていたことはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った小売業をオーバーウエートしていたことやベンチマークの騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートしていたことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、東映アニメーション、ロゼッタ、キーエンスなどはプラスに寄与しましたが、ソフトバンクグループ、イトクロ、MTGなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年1月16日 ～2019年7月16日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,147

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

2019年6月末開催の米中首脳会談で、米国が対中追加関税の拡大を棚上げする方針を示したことなどにより米中通商摩擦への懸念がいったん後退し、株式市場のセンチメントも改善が期待されます。一方、7月下旬から本格化する4－6月期決算は製造業中心に減益決算が多くなることが見込まれます。決算発表が悪材料出尽くしと判断されるか否かは、今後発表される経済指標や先進国中央銀行の政策の影響も大きく、これらの動向が注目されます。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。現状は、アナリストの企業評価を重視しつつ、株価バリュエーションも考慮しながら、引き続き有望なハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 1. 16~2019. 7. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	71円	0.834%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,450円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0.404)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.005	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.003)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	71	0.842	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

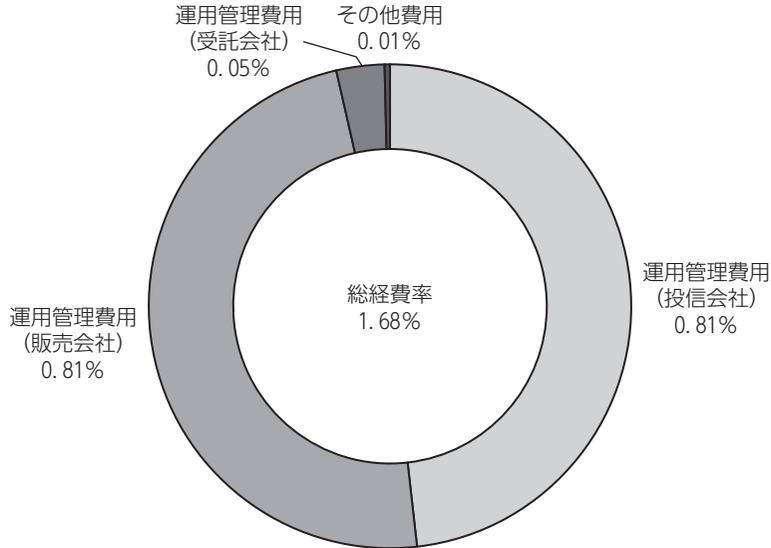
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2,523.1 (61)	千円 5,859,187 (一)	千株 3,463.4	千円 6,420,722

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 502	百万円 450	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
光通信	千株 4.3	千円 86,413	円 20,096	キーエンス	千株 2.2	千円 147,237	円 66,926
日立	22.6	83,310	3,686	東海旅客鉄道	6.3	143,584	22,791
豊田自動織機	13.9	81,223	5,843	アステラス製薬	84	125,840	1,498
任天堂	2.2	81,025	36,829	東映アニメーション	20.3	113,361	5,584
花王	9	79,317	8,813	日本電信電話	22.3	106,186	4,761
アンリツ	35	76,689	2,191	電通	21	101,446	4,830
ダイキン工業	5.3	72,301	13,641	日立	25.7	89,489	3,482
オリックス	45.6	72,064	1,580	光通信	4.3	89,242	20,754
京セラ	10.1	69,316	6,863	双日	221.8	86,212	388
MS & AD	20.4	68,059	3,336	H O Y A	11	86,189	7,835

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,859	—	—	6,420	21	0.3
株式先物取引	502	502	100.0	450	450	100.0
コール・ローン	23,864	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	262千円
うち利害関係人への支払額 (B)	103千円
(B) / (A)	39.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首				当 期 末				銘 柄	期 首				当 期 末				
	株 数	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円	千株	千株	千株	千円	
建設業 (1.8%)																		
安藤・間	—	49	36,848						参天製薬	—	19.5	34,203						
大豊建設	14.5	12.1	33,287						大塚ホールディングス	—	12.1	46,585						
ナカノフドー建設	16.4	33.6	14,649						ペプチドリーム	—	5.9	33,689						
OSJBHD	120	—	—						ガラス・土石製品 (一)									
食料品 (1.6%)									東海カーボン	38	—	—						
森永製菓	—	7.8	42,978						日本カーボン	7.9	—	—						
ハウス食品G本社	12.6	—	—						品川リフラクトリーズ	6.9	—	—						
ニチレイ	—	12	31,896						黒崎播磨	1.8	—	—						
あじかん	4.4	—	—						ヨータイ	44.3	—	—						
日本たばこ産業	16.4	—	—						鉄鋼 (0.4%)									
北の達人コーポ	31.6	—	—						共英製鋼	9.8	—	—						
繊維製品 (0.5%)									日立金属	34.4	—	—						
サカイオーベックス	12.8	15	26,160						日本金属	16.2	19.3	18,045						
パルプ・紙 (一)									非鉄金属 (0.7%)									
王子ホールディングス	61.4	—	—						古河機金	—	22.4	32,009						
化学 (7.8%)									宮地エンジニアリングG	17.5	9.5	17,176						
昭和電工	15.4	—	—						SUMCO	18.5	—	—						
クレハ	—	4.9	34,594						川田テクノロジーズ	—	4	30,680						
大阪ソーダ	—	16	42,208						三和ホールディングス	—	34.2	38,919						
信越化学	8.3	8.1	78,229						機械 (4.8%)									
三井化学	27.6	—	—						オクマ	—	6.9	38,640						
KHネオケム	—	8.9	23,264						アマダホールディングス	—	38.4	45,964						
ダイセル	19.7	—	—						牧野フライス	5.2	—	—						
旭有機材	—	17	23,290						ソディック	24.8	—	—						
花王	—	9	73,494						和井田製作所	9.6	—	—						
第一工業製薬	—	8.4	28,560						カワタ	16.3	—	—						
コーセー	3.9	—	—						住友重機械	8.9	—	—						
ポーラ・オルビスHD	—	14.3	41,384						テセック	16.6	—	—						
JCU	14.4	—	—						三精テクノロジーズ	6.6	—	—						
デクセリアルズ	—	44.8	31,673						ダイキン工業	—	5.3	74,491						
医薬品 (4.3%)									サムコ	40.3	—	—						
武田薬品	—	5.4	20,930						キトー	10.7	—	—						
アステラス製薬	84	—	—						平和	20.5	—	—						
塩野義製薬	20.3	11.7	71,966						福島工業	—	12.3	42,189						

ダイワ・ハイオリティ日本株セレクト さいち - 叡智の和 -

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
東京精密	9.9	—	—	—	スクウェア・エニックス・HD	—	18.2	66,157	—	楽天	—	28.3	33,224	
HOYA	7	—	—	—	シーイーシー	—	8	19,552	—	フルキャストホールディングス	6	18.3	41,376	
朝日インテック	—	23.2	64,078	—	S C S K	—	8.7	46,632	—	エン・ジャパン	5.2	—	—	
ニプロ	15.6	—	—	—	JBCCホールディングス	10.7	24.1	34,390	—	テクノプロ・ホールディング	—	5.7	35,169	
その他製品 (3.3%)					ソフトバンクグループ	—	9.1	47,238	—	リンクパル	12.9	20.4	16,320	
MTG	7.5	—	—	—	卸売業 (6.4%)					Gunosy	5.2	—	—	
トランザクシオン	15.4	26.5	25,625	—	双日	221.8	—	—	—	イトクロ	6.3	—	—	
パナダイナムコHLDGS	11.5	4.9	28,371	—	ダイワボウHD	8.8	5.4	27,270	—	チャームケアコーポレーション	—	10.3	17,849	
パイロットコーポレーション	—	7.6	30,742	—	アズワン	—	3.3	30,426	—	I B J	—	36.3	34,230	
ビジョン	16.3	—	—	—	日本ライフライン	—	14.6	28,032	—	ウィルグループ	—	36.5	32,302	
任天堂	—	1.8	74,898	—	エスケイジャパン	28.7	—	—	—	リクルートホールディングス	20	11.7	41,570	
電気・ガス業 (一)					住友商事	64.9	47.1	78,068	—	ロゼッタ	—	6.3	27,279	
北陸電力	39.2	—	—	—	三菱商事	49.5	23.6	69,384	—	東祥	—	5.3	13,939	
九州電力	32.9	—	—	—	神鋼商事	4.6	10.8	25,660	—	西尾レントオール	8.1	—	—	
陸運業 (2.3%)					ヤマタネ	14.5	10.2	14,851	—	メイテック	—	9.5	53,105	
東海旅客鉄道	8.5	2.2	47,762	—	トラスコ中山	—	14.7	33,339	—					
ヤマトホールディングス	25.8	—	—	—	小売業 (3.1%)					株数、金額	2,833	1,953.7	4,823,043	
山九	12.3	11.1	63,714	—	エディオン	25.5	—	—	—	銘柄数<比率>	120銘柄	120銘柄	<94.9%>	
九州旅客鉄道	20	—	—	—	ハニーズホールディングス	—	27.5	36,850	—					
倉庫・運輸関連業 (一)					ZOZO	—	15.4	28,197	—					
三井倉庫 HOLD	37	—	—	—	ノジマ	30.3	21.8	39,218	—					
情報・通信業 (21.8%)					良品計画	1.5	—	—	—					
日鉄ソリューションズ	—	15.5	54,095	—	パンパシフィック HD	12.6	—	—	—					
パピレス	—	17.5	35,612	—	幸楽苑ホールディングス	18.4	—	—	—					
アイスタイル	—	13	10,348	—	丸井グループ	25.2	19.5	45,669	—					
エニグモ	12.5	27.6	64,777	—	ケースホールディングス	41	—	—	—					
オークファン	21.7	—	—	—	ニトリホールディングス	2.5	—	—	—					
ブイキューブ	30.8	—	—	—	銀行業 (3.3%)									
CRI・ミドルウェア	15.9	—	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	50.8	—	—	—					
豆蔵ホールディングス	—	21.8	31,479	—	三井住友トラスト HD	20	16.8	65,839	—					
テックマトリックス	—	10.3	22,536	—	三井住友フィナンシャルG	36.9	23.8	91,011	—					
GMOクラウド	—	10.3	31,724	—	ぶくおかフィナンシャルG	8.6	—	—	—					
マークライnz	—	11.3	20,362	—	保険業 (2.2%)									
A L B E R T	—	1.3	13,273	—	M S & A D	—	13.9	49,539	—					
ダブルスタンダード	—	5.1	23,562	—	第一生命 HLDGS	48.7	—	—	—					
野村総合研究所	—	24	43,176	—	東京海上HD	—	9.7	54,882	—					
インフォコム	12.2	12.2	29,804	—	その他金融業 (2.3%)									
チームスピリット	—	7.8	13,361	—	オリックス	—	45.6	75,901	—					
イーソル	—	12.3	21,008	—	イー・ギャランティ	—	25.6	33,100	—					
リックソフト	—	1.4	24,780	—	不動産業 (3.2%)									
カオナビ	—	2.5	16,175	—	プレサンスコーポレーション	60	21.2	34,386	—					
トビラシステムズ	—	3.3	24,783	—	オープンハウス	7.7	14	65,100	—					
オービック	—	2.2	26,048	—	三井不動産	—	22.5	57,217	—					
フューチャー	—	14.3	30,244	—	東京建物	57.4	—	—	—					
アイティフォー	—	30.3	26,573	—	日本エスコン	29.2	—	—	—					
東映アニメーション	20.3	—	—	—	サンフロンティア不動産	27.6	—	—	—					
ネットワンシステムズ	—	11.1	32,645	—	サービス業 (11.1%)									
マーベラス	17	—	—	—	日本M&Aセンター	21.4	—	—	—					
日本ユニシス	—	16.3	59,169	—	ディップ	25	36.2	70,228	—					
ビジョン	7	10.7	53,232	—	ジャパンベストレスキューS	—	12.7	18,110	—					
日本電信電話	31.5	12.5	64,350	—	エスプール	—	11.1	28,116	—					
KDDI	21.2	—	—	—	手間いらず	—	6.2	20,553	—					
アルファポリス	—	7	18,984	—	パリュウコマース	—	21.9	50,413	—					
東宝	—	9.6	46,608	—	電通	21	—	—	—					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 J P X 日経400	百万円 153	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	4,823,043 千円	93.7 %
コール・ローン等、その他	326,696	6.3
投資信託財産総額	5,149,739	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,148,265,707円
コール・ローン等	277,224,126
株式 (評価額)	4,823,043,400
未収入金	40,007,101
未収配当金	5,065,080
差入委託証拠金	2,926,000
(B) 負債	67,739,859
未払解約金	21,672,105
未払信託報酬	45,915,108
その他未払費用	152,646
(C) 純資産総額 (A - B)	5,080,525,848
元本	6,165,915,295
次期繰越損益金	△ 1,085,389,447
(D) 受益権総口数	6,165,915,295口
1万口当り基準価額 (C / D)	8,240円

* 期首における元本額は6,778,386,892円、当作成期間中における追加設定元本額は4,444,837円、同解約元本額は616,916,434円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,240円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,085,389,447円です。

■損益の状況

当期 自 2019年1月16日 至 2019年7月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	64,749,687円
受取配当金	64,817,515
受取利息	4
その他収益金	8,410
支払利息	△ 76,242
(B) 有価証券売買損益	123,808,047
売買益	482,938,649
売買損	△ 606,746,696
(C) 先物取引等損益	5,800,086
取引益	11,560,379
取引損	△ 5,760,293
(D) 信託報酬等	46,091,380
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	99,349,654
(F) 前期繰越損益金	925,026,703
(G) 追加信託差損益金	61,013,090
(配当等相当額)	(5,519,709)
(売買損益相当額)	(△ 66,532,799)
(H) 合計 (E + F + G)	1,085,389,447
次期繰越損益金 (H)	1,085,389,447
追加信託差損益金	△ 61,013,090
(配当等相当額)	(5,519,709)
(売買損益相当額)	(△ 66,532,799)
分配準備積立金	702,087,299
繰越損益金	△ 1,726,463,656

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,658,307円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,519,709
(d) 分配準備積立金	683,428,992
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	707,607,008
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	707,607,008
(h) 受益権総口数	6,165,915,295口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

- ・「JPM日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPMグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPMグループと日経は、「JPM日経インデックス400」自体および「JPM日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「JPM日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPMグループと日経に帰属しています。
- ・JPMグループと日経は、「JPM日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・JPMグループと日経は、「JPM日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。